

平成29年度 一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県地場産業センターは、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。中期経営計画(平成25年度～平成29年度)の最終年となる本年は、今後、集客が見込まれる「甲府開府500年」(2019年)、「信玄誕生500年」(2021年)などのイベントや、東京オリンピック関連合宿等の来県者数増加を見据えて、組織体制や販売体制の見直しを図るとともに、柔軟な発想と行動力で収支の調整を図り、健全な経営を安定的に維持できる体制づくりに努める。

事業実施計画

1 商品力の強化

○新規取扱い商品の開発により、品揃えの充実を図る

- ・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
- ・未扱い商品、未扱い分野の開拓
- ・未扱い催事、賑わい性のある店頭販売商品の開発

○既存商品の品揃えの見直し

- ・取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品を導入を図る
- ・他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める

○全国センターとの連携を強化し、「じばさん DAY」などでの PR や、春・秋の「おまつり」時に新規出店を要請する

2 販売力の強化

○誘客活動の推進

- ・観光エージェントとの契約及び条件情報の収集
- ・やまなし観光推進機構や商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加をして、PR 活動に努める
- ・「スモール・プレゼント」の準備により、飛び込み観光バスの取り込みを図る
- ・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼や PR を依頼する

○販売員教育の実施

- ・外部セミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
- ・各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
- ・朝礼、昼礼を通じて、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る
- ・待遇の改善により、販売員の定着を図り、個々の役割分担を明確にする

○販売ツールの見直し

- ・広告宣伝費の使い方を検討する(シビアな費用対効果の研究)
- ・ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究

3 経営の健全化

○数値実績の把握と差異対策

- ・より詳細な月次損益の把握
- ・実績に応じた支出管理(マイナス収益時への対応)

○会議室の収益向上

- ・空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続する
- ・必要備品の購入による、サービスの向上
- ・LED 蛍光灯への変更を前提とした試算(照度、使用期間、作業費)

○将来を見据えた運営方針の検討

- ・費用対効果を考慮した業務の見直し
- ・センター運営に関する方向性の整理
- ・人材育成